



## 2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月3日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	5,589	△20.8	△1,331	—	△1,392	—	△1,401	—
2022年10月期第1四半期	7,056	8.5	△606	—	△637	—	△667	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △1,316百万円(—%) 2022年10月期第1四半期 △632百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△35.04	—
2022年10月期第1四半期	△16.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	47,603	21,523	44.5
2022年10月期	47,540	23,239	48.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 21,193百万円 2022年10月期 22,915百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△6.4	△830	—	△960	—	△1,100	—	△27.50
通期	42,800	0.1	3,020	19.7	2,740	17.6	1,530	3.8	38.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期 1 Q	40,000,000株	2022年10月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	1,593株	2022年10月期	1,593株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期 1 Q	39,998,407株	2022年10月期 1 Q	39,998,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、一方で、ロシアのウクライナ侵攻等による資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、資材価格の高騰による住宅建設費の上昇等に伴い、国土交通省発表による新設住宅着工戸数(持家)が前年同期比減少となっております。

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により集客及びホテル稼働の停滞が長期化しておりますが、2022年8月より3年ぶりに感染症対策の行動制限が緩和され、自治体による地域観光事業支援等により、緩やかな回復の兆しがみられております。

このような厳しい経営環境の中、新中期経営計画「飛躍6ヶ年計画」に基づき、収益拡大を通じた企業価値の向上に当社グループ全体で取り組みました。

住宅事業では、「環境にやさしい、脱炭素社会の住宅」をコンセプトに、柱・土台・内装材に国産の檜を使用するとともに、新木造ストロング工法の採用で耐震性に優れた「檜品質」、高断熱・高気密によって暮らしで使うエネルギーを半減させながら太陽光発電によりエネルギー自給自足をはかる「ゼロエネ品質」、感謝訪問(ホームドクターシステム)・24時間対応コールセンター・冷暖房標準装備などによる「快適品質」の3つの品質を実現する注文住宅4商品(日本の家・檜の家「館」「極」「輝」「雅」)を中心とした販売促進に注力しました。

また、360度3D映像を利用し当社の代表的展示場(15展示場)をウォークスルー体験出来るWEB住宅展示場を公式ホームページに設置することに加え、公式ホームページ及びBIPROGY「MY HOME MARKET」上に開設したネットバーチャル住宅展示場で、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能なセミオーダー住宅「クレストージ18」を展開するなど、オンライン見学会や公式SNSと併せて、インターネットを活用した営業施策を推進しました。

ホテル事業では、感染防止対策を徹底する一方で、2022年12月に神奈川県足柄下郡箱根町に新たなリゾートホテル「ホテル森の風箱根仙石原」を開業し、積極的な営業展開を図っております。

以上の結果、売上高は55億89百万円(前年同期比20.8%減)、営業損失は13億31百万円(前年同期の営業損失は606百万円)、経常損失は13億92百万円(前年同期の経常損失は637百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億1百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は6億67百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、前連結会計年度と比較して期首受注残が7億34百万円減少したこと等により、売上高は47億30百万円(前年同期比25.9%減)となりました。また、売上高の減少及び資材価格高騰による原価上昇等により、営業損失は9億73百万円(前年同期の営業損失は2億3百万円)となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、「ホテル四季の館箱根芦ノ湖(2022年2月開業)」及び「ホテル森の風箱根仙石原(2022年12月開業)」の新設等により、前連結会計年度と比較して売上高は8億30百万円(前年同期比29.5%増)となりました。また、営業損失は1億54百万円(前年同期の営業損失は1億77百万円)となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は28百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は20百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の増加、販売用不動産の増加、未成工事支出金の増加、その他流動資産の増加、及び受取手形・完成工事未収入金等の減少）の減少2億93百万円、固定資産（主に有形固定資産の増加、投資その他の資産の増加）の増加3億60百万円により、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、476億3百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の増加、未成工事受入金の増加、及び工事未払金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少、その他の流動負債の減少）の増加20億84百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、社債の減少、リース債務の減少）の減少3億5百万円により、前連結会計年度末と比較して17億78百万円増加し、260億79百万円となりました。

なお、自己資本は211億93百万円、自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の通期連結及び個別業績予想につきましては、2022年12月12日に公表した予想に沿って進捗しており変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,384	8,047
受取手形・完成工事未収入金等	2,686	1,245
未成工事支出金	510	635
販売用不動産	4,221	4,486
商品及び製品	80	72
原材料及び貯蔵品	640	696
その他	756	804
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,277	15,984
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,184	45,750
機械、運搬具及び工具器具備品	4,206	4,197
土地	10,299	10,299
リース資産	3,913	3,857
建設仮勘定	2,195	151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,275	△36,494
有形固定資産合計	27,524	27,762
無形固定資産		
	701	688
投資その他の資産		
投資有価証券	229	234
長期貸付金	231	306
退職給付に係る資産	442	457
繰延税金資産	1,221	1,183
破産更生債権等	8	8
その他	1,098	1,175
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	2,978	3,113
固定資産合計	31,203	31,564
繰延資産		
社債発行費	59	54
繰延資産合計	59	54
資産合計	47,540	47,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,382	2,623
短期借入金	2,320	7,592
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,658	1,650
リース債務	361	349
未払法人税等	387	28
未成工事受入金	1,398	2,197
完成工事補償引当金	160	161
賞与引当金	496	180
その他	2,599	2,065
流動負債合計	14,884	16,968
固定負債		
社債	1,880	1,760
長期借入金	4,827	4,720
リース債務	649	563
繰延税金負債	22	20
役員退職慰労引当金	799	813
退職給付に係る負債	79	81
資産除去債務	342	342
その他	815	809
固定負債合計	9,417	9,111
負債合計	24,301	26,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	19,053	17,252
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,947	21,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	△13	65
退職給付に係る調整累計額	△20	△26
その他の包括利益累計額合計	△31	48
非支配株主持分	324	329
純資産合計	23,239	21,523
負債純資産合計	47,540	47,603

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	7,056	5,589
売上原価	4,538	3,826
売上総利益	2,517	1,763
販売費及び一般管理費	3,123	3,095
営業損失(△)	△606	△1,331
営業外収益		
受取利息	0	1
雇用調整助成金	28	-
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	5	11
営業外収益合計	35	12
営業外費用		
支払利息	44	53
社債発行費償却	4	4
雑支出	17	14
営業外費用合計	66	72
経常損失(△)	△637	△1,392
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△637	△1,393
法人税、住民税及び事業税	19	△1
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	24	2
四半期純損失(△)	△661	△1,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△667	△1,401



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△661	△1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益	25	79
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	29	79
四半期包括利益	△632	△1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△638	△1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,385	641	29	7,056	—	7,056
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	6,385	655	29	7,070	△14	7,056
セグメント利益 又は損失(△)	△203	△177	20	△359	△246	△606

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△246百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,730	830	28	5,589	—	5,589
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	—	16	△16	—
計	4,730	846	28	5,605	△16	5,589
セグメント利益 又は損失(△)	△973	△154	20	△1,108	△223	△1,331

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,246	△7.4
	不動産部門	951	△29.1
	計	6,198	△11.5

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,730	△25.9
ホテル事業	830	+29.5
その他事業	28	△1.9
計	5,589	△20.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。